

1. 業務名

アジア太平洋地域における気候変動適応策推進に係る支援業務（AP-PLAT）

2. 所属及び就業場所

（ユニット名）気候変動適応センター

（室名）アジア太平洋気候変動適応研究室

（就業場所）茨城県つくば市小野川 16-2

（就業場所 変更の範囲）なし

（受動喫煙対策）屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

3. 募集人数

1 名

4. 業務の内容

国立研究開発法人国立環境研究所では、2018 年 12 月に施行された「気候変動適応法」に基づき、気候リスク情報等の体系化と共有、国および地域レベルでの適応の支援等を進めており、2019 年 6 月にはアジア太平洋域を対象とした適応策支援のための情報基盤「アジア・太平洋域気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT、<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/en/ap-plat/>）」を設置、運用している。今後さらに、AP-PLAT に掲載している科学的ツールの改良・開発や、AP-PLAT を核としたアジア太平洋地域への支援に関する国内外の大学・研究機関との連携強化を予定しており、こうした業務を担当する高度技能専門員を募集する。具体的には、以下の業務に従事する。

ア）AP-PLAT に掲載する科学的ツールの改良・開発支援

イ）AP-PLAT に係る国内外大学・研究機関との連携強化に向けた各種調整

ウ）AP-PLAT に関する国内外の会議等の企画・開催支援

エ）その他上記に付随する業務（庶務業務含む）

（業務の内容 変更の範囲）

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究を除く業務全般

5. 必要とされる専門分野及び資格

以下の要件をすべて満たすこと。

- (1) 気候変動および影響の予測・データに関する科学的知見を有し、関連分野で修士号以上の学位を有すること、あるいは同等以上と認められること。
- (2) 採用時点で、TOEIC750点以上を有すること、あるいは同等以上と認められること。
- (3) 電子メール、MSWord、MSExcel、PowerPoint等を円滑に利用できること。
- (4) 関係部署と円滑かつ緊密に連絡・調整をとりながら業務を進める能力があること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡します。

7. 提出書類（様式自由）

(1) 履歴書（写真貼付、日中連絡がとれる連絡先を記載） 1 部

(2) 職務経歴書 1 部

（応募書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。））

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載してください。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣等）がある場合は、その旨も記載してください。

8. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「AP-PLAT 支援業務 応募書類」と記載すること。）

9. 応募締切

随時受付、ただし適任者が見つかり次第締め切ります。

10. 待遇等

（職種）高度技能専門員

（雇用形態）フルタイム（週 5 日）※パートタイム週 3～4 日も可。応相談

（1 日の勤務時間）フルタイム：7 時間 45 分

パートタイム：7 時間 30 分または 6 時間 30 分

（時間外及び休日勤務の有無）有

（給与）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給します。

基本給（日給）フルタイム：13,550 円より

パートタイム：7 時間 30 分勤務 10,850 円より

6 時間 30 分勤務 9,410 円より（規程に基づき決定）

（試用期間）6 箇月（試用期間中の労働条件同一）

（社会保険）国家公務員共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによります。

（その他就業関係）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <https://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

2025 年 6 月 1 日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より 2026 年 3 月 31 日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により採用日より 5 年（最長更新限度）までの間に限り、年度単位での更新があり得ます。

13. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 15 条の 2 の対象業務に該当します。
※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第 18 条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) アジア太平洋気候変動適応研究室

(氏名) 増富 祐司

(TEL) 029-850-2438

(E-mail) masutomi.yuji (半角で@nies.go.jp を付けてください。)

15. 公募番号

R07-E-040